支払請求書（部分払）※経過措置適用案件

20●●年●●月●●日

独立行政法人国際協力機構

国内拠点名称

契約担当役　所長／支所長

（氏名）　殿

団体名

代表者役職名

（氏名）　　　　　　団体

業務委託契約書締結時に決定した支払スケジュールを選択し、不要な文言は削除して下さい。

**支 払 請 求 書**

**（部分払）**

20●●年●●月●●日付貴信「NGO等活動支援事業 NGO等提案型プログラム『プログラム・タイトル』に係る業務の四半期／半期／一年部分払上限金額の決定について（通知）」に基づき、下記のとおり20●●年度第●‐第●四半期の業務について、部分払を請求します。

なお、本契約は「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）附則第5条第3項に規定する経過措置の適用対象となるものです。[[1]](#footnote-1)

記

１　請求金額：**００,０００,０００　円**

請求金額は、通知された当該期間の部分払上限額以内の額として下さい。

２　振込先口座情報：

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 口座名義人
 |  |
| 1. 口座名義人（カナ）
 |  |
| 1. 金融機関名
 |  |
| 1. 金融機関コード
 |  |
| 1. 店名
 |  |
| 1. 店名コード
 |  |
| 1. 口座種別
 |  |
| 1. 口座番号
 |  |

以上

1. NGO等提案型プログラム業務委託契約は消費税増税に係る「経過措置」の対象としており、2019年3月31日以前に締結された契約は経過措置の適用対象となります。これら経過措置の対象となる契約については、請求書において経過措置の対象である旨記載が求められますので、なお書き以下の記載を追記願います。 [↑](#footnote-ref-1)